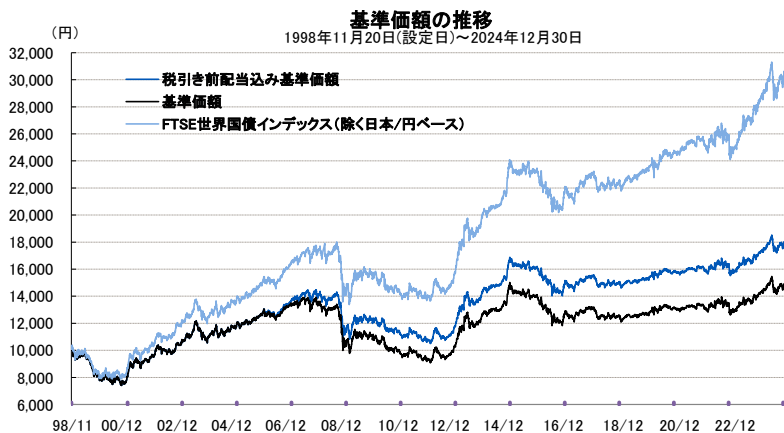
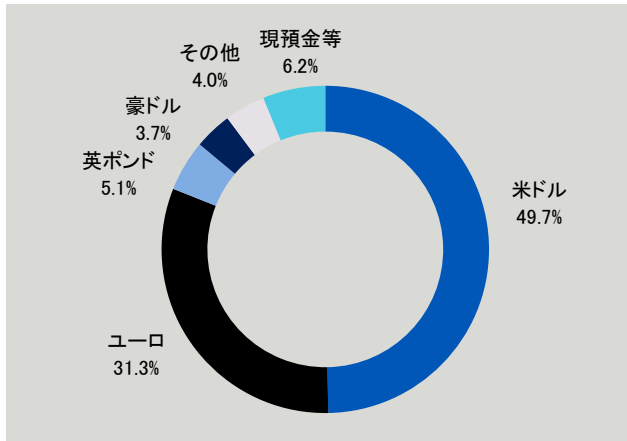


◎基準価額

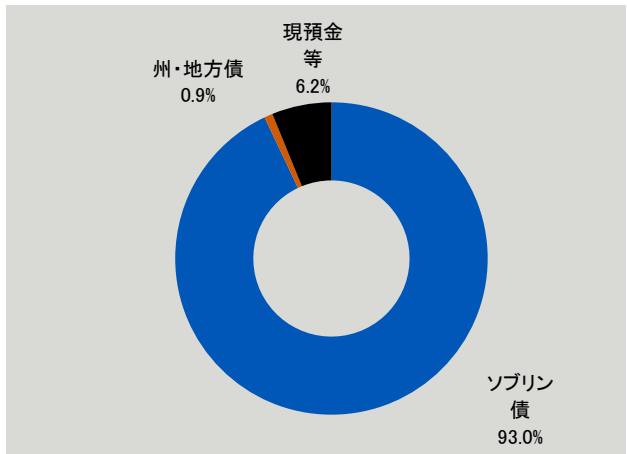


* 上記のデータは過去の実績であり、今後の運用成果等を保証するものではありません。
* 基準価額は信託報酬(純資産総額に対して、年率1.25%(税抜))等の費用控除後の値です。
* ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス(除く日本/円ベース)は、設定日前日の終値を10,000として指数化しております。

◎債券の通貨別投資配分(マザーファンド)



◎債券の種類別投資配分(マザーファンド)



* 債券の投資配分の計算に際しては、住宅ローン担保証券(パスルー証券)の約定から受渡しまでの期間において取引金額相当分のキャッシュ運用のために購入している短期割引債等は含んでいません。
* 各投資配分の表示に際しては、小数第2位以下を四捨五入しているため、合計が100.0%とならない場合があります。

※ 当資料のリスク、手数料、留意事項等を必ずご覧ください。

| | |
|-------|----------------------------|
| 設定日 | 1998/11/20 |
| 信託期間 | 無期限 |
| 決算日 | 6月10日および12月10日(休日の場合は翌営業日) |
| 基準価額 | 14,920円 |
| 純資産総額 | 28.0億円 |

◎分配金の推移(直近3期分および累計)

| 第50期決算 23年12月11日 | 第51期決算 24年6月10日 | 第52期決算 24年12月10日 | 税引き前配当 設定来累計 |
|---------------------|--------------------|---------------------|-----------------|
| 50円 | 50円 | 50円 | 3,110円 |

* 分配金は、基準価額の水準等によってはお支払いできない場合があります。

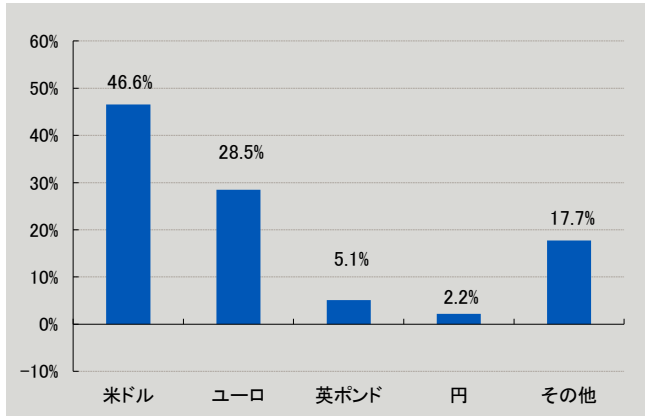
◎騰落率(信託報酬等費用控除後)

| | 過去6ヶ月 | 過去1年 | 過去3年 | 設定月末来 (98年11月) |
|--------|--------|-------|--------|-------------------|
| ファンド | -1.93% | 7.38% | 13.90% | 76.63% |
| ベンチマーク | -1.22% | 9.71% | 18.59% | 193.57% |

◎特性値(マザーファンド)

| | |
|-----------|------|
| 修正デュレーション | 5.78 |
|-----------|------|

◎通貨の投資配分



* 通貨の投資配分については、ベビーファンドにおけるマザーファンドの組入比率とマザーファンドにおける通貨の投資配分から実質的な投資配分を算出しています。

◎組入債券上位10銘柄(マザーファンド)

(総銘柄数: 166)

| | 銘柄 | 通貨 | 償還日 | クーポン | 構成比 |
|----|--------|-----|------------|--------|------|
| 1 | アメリカ国債 | USD | 2026/2/28 | 4.625% | 6.9% |
| 2 | アメリカ国債 | USD | 2029/7/31 | 4.000% | 5.1% |
| 3 | アメリカ国債 | USD | 2028/8/31 | 4.375% | 5.0% |
| 4 | アメリカ国債 | USD | 2027/2/15 | 4.125% | 2.7% |
| 5 | アメリカ国債 | USD | 2026/11/15 | 4.625% | 2.6% |
| 6 | アメリカ国債 | USD | 2025/9/30 | 5.000% | 2.5% |
| 7 | アメリカ国債 | USD | 2032/8/15 | 2.750% | 2.4% |
| 8 | アメリカ国債 | USD | 2026/10/15 | 4.625% | 2.4% |
| 9 | フランス国債 | EUR | 2026/5/25 | 0.500% | 2.4% |
| 10 | アメリカ国債 | USD | 2044/8/15 | 3.125% | 2.1% |

* 対純資産総額比率

設定・運用: アバディーン・ジャパン株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第320号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

2024年12月

◎市場動向

<金利>

米国:米国の長期金利は、年末にかけての利益確定売りや流動性低下が米国市場のボラティリティを高めるなか上昇しました。また、金融緩和サイクルをスタートさせた米連邦準備制度理事会(FRB)から利下げペースの鈍化が示唆されたことで、金融政策に対する市場の期待からも影響を受けました。一方で、米国短期債の利回りへの影響は限られました。月末の米国10年国債利回りは前月比+0.40%の、4.57%となりました。

ユーロ圏:欧州の長期金利は、ユーロ圏全体の経済成長が鈍化している中、インフレ減速が順調に進んでいることから、欧州中央銀行(ECB)は政策金利を引き下げました。この状況を受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり債券への需要が高まったものの、米長期金利の上昇などの影響からわずかに上昇しました。月末のドイツ10年国債の利回りは前月比+0.28%の、2.37%となりました。

日本:日本の長期金利は、米国の利下げペースの鈍化や日銀の追加利上げ観測を受けて上昇しました。日銀による低金利政策は維持され、比較的安定した動きが続いたものの、米長期金利の上昇や衆議院選挙後の財政拡張への警戒感の高まった影響を受け、長期金利は上昇しました。月末の10年国債の利回りは前月末比+0.05%の、1.10%となりました。

<通貨>

外国為替相場ではドル円相場は、トランプ次期大統領の政策やFRBの金融政策に影響を受けやすい環境が続きましたが、年末にかけては市場参加者が減少し、157円台で比較的静かな動きを見せ、1ドル157円20銭程度での引けとなりました。ユーロ円相場もECBの金融政策や日銀の動向に引き続き影響を受けやすい状況にありましたが、年末には安定した動きとなり、1ユーロ162円78銭程度での引けとなりました。

◎運用経過

FS海外高格付け債マザーファンドにおいてポートフォリオを構築し、引き続き先進主要国の国債をはじめとする投資適格債に分散投資しました。

種類別投資配分では、ベンチマークに準じてソブリン債(外国公社債)を中心に投資しています。

通貨配分は米ドルとユーロを中心とした構成となっています。為替においては実質外貨建資産に対し対円でのヘッジを行いませんでした。

◎市場見通し

<金利>

米国:米国の長期金利は、経済成長率の鈍化と期待されるインフレ率の安定を背景に、当面は横ばいに推移することが予想されます。しかし、FRBによる政策金利の段階的な引き下げが長期金利にも影響を及ぼし、緩やかな低下が見込まれます。一方、トランプ次期政権による拡張的財政政策が実施されると、長期金利に上昇圧力がかかる可能性があり、主要経済指標や金融政策、政治情勢の動向を引き続き注視することが重要です。

ユーロ圏:欧州の長期金利は、ユーロ圏全体の経済成長が鈍化する中、ECBが低金利政策を継続する見通しであるため、債券利回りは引き続き低水準にとどまることが予想されます。今後もECBは経済データに基づいて適切な金融政策を決定していくと考えられ、引き続き重要な経済指標を注視していくことが求められます。

日本:日本の長期金利は、日銀の段階的な利上げと国債買い入れ削減の進展に伴い、長期ゾーンの金利は上昇圧力が高まると予想されます。また、賃金上昇が個人消費の伸びを促し、設備投資や経済対策が成長ドライバーとなることで、安定した経済成長が見込まれ、緩やかに上昇する見通しです。今後も主要経済指標に加え、金融政策の動向を注視し続けていくことが重要です。

<通貨>

為替市場の見通しとして、円は対ドル、対ユーロとも緩やかに上昇することが予想されます。これは、日米および日欧間の金利差が縮小していく過程で、円に対する上昇圧力が高まるためです。しかし、トランプ次期大統領が景気刺激策を実施すると、米国でのインフレ再燃が警戒されるほか、地政学的リスクや国際的な政治情勢の不確実性も複合的に影響を及ぼす要因となることから、主要国の金融政策と政治情勢の動向に引き続き注意を払うことが重要です。

◎運用方針

FS海外高格付け債マザーファンド受益証券を通じて、今後も当ペーパーファンドにおいて外国公社債等への高い組入比率を維持する予定です。

低金利が世界的に続く環境下で、同マザーファンドにおいては運用基本方針に従い、為替や金利水準を見極めながら、国別配分、通貨配分を調整していく予定です。修正デュレーションについては地域間でのバランスを取りつつ、ポートフォリオ全体で、調整していく方針です。

なお、地域配分やデュレーション調整のため国債先物、為替予約等を活用してポジションを構築することもあります。

[アバディーン・ファンド・セレクション] 海外高格付け債ファンド Bコース(為替ヘッジなし)

2024年12月

■ ファンドの特色

- ◇ 日本を除く先進主要国の国債をはじめとする各種投資適格債に分散投資
- ◇ グローバルな運用体制
- ◇ 為替ヘッジ
実質外貨建資産に対し、原則として為替ヘッジを行いません。
- ◇ ベンチマーク

「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」「円ベース」 現地通貨ベースのインデックスを円換算したものです。

※「FTSE世界国債インデックス(除く日本)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

- ◇ ファミリー・ファンド方式

《収益分配金に関する留意事項》

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・ 基準価額の水準等によっては分配を行わない場合もあります。また、**将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。**

■ リスクについて

当ファンドは、値動きのある資産に投資しますので、基準価額は変動します。

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

当ファンドのリスクおよび留意点は以下の通りです。ただし、下記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

| | |
|---------------------|---|
| 金利変動リスク | 債券および債券先物の価格は金利変動の影響を大きく受けます。投資している債券市場の金利が上昇した場合、実質的に組入れている債券の価格が下落することがあります。 |
| 信用リスク | 債券の発行体は債券の保有者に対し、あらかじめ決められた期日にクーポンや償還金を支払う義務を負いますが、発行体が財政難や経営不振などの理由から、この義務を履行できなくなることがあります。この場合、当該債券の価額が下落することがあります。 |
| デリバティブ(先物取引等)取引のリスク | 価格変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を行うことがあります。デリバティブ取引には、ヘッジする商品とヘッジされる資産との相関関係や証拠金を積むことによるリスクなどが伴います。また、実際の価格変動が見通しと異なった場合、運用資産が損失を被る可能性があります。 |
| カントリー・リスク | 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等による市場の混乱、取引に対する規制の新設等の場合には、投資額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| 為替変動リスク | 外貨建資産に対し、原則として為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。 |
| 流動性リスク | 有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となる場合があります。 |
| 市場の閉鎖等に伴うリスク | 証券市場・外国為替市場等の金融市場は、世界的な経済事情の急変、その国における政策の変更、政変または天災地変等の諸事情により閉鎖されることがあり、混乱することがあります。これらにより、当ファンドの運用が影響を被り、基準価額が影響を受けることがあります。 |

2024年12月

■ ファンドに係る手数料等について

| 投資者が直接的に負担する費用 | |
|---------------------|--|
| 購入時手数料 | 購入時に、購入申込受付日の基準価額に 3.30%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める手数料をお支払いいただきます。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | 換金時に、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対し 0.15% を乗じた額をご負担いただきます。 |
| 投資者が信託財産で間接的に負担する費用 | |
| 運用管理費用 (信託報酬) | <p>純資産総額に 年率1.375%(税抜1.25%)を乗じて得た額 配分(税抜): 委託会社 ①年率 0.7% ②年率0.6% 販売会社 ①年率 0.5% ②年率0.6% 受託会社 年率 0.05%</p> <p>注1) 信託報酬は毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。 注2) 信託報酬のうち委託会社の報酬には、マザーファンドの投資顧問報酬が含まれます。 注3) 信託報酬の配分については、販売会社により①と②の場合があります。</p> |
| その他の費用・ 手数料 | <p>監査費用: 上限年間110万円(税抜100万円) ※監査費用は、毎計算期間終了日または信託終了のとき信託財産中から支払います。 また監査費用は、将来的に変更される場合があります。</p> |
| | <p>・組入有価証券等の売買の際に発生する手数料(消費税等相当額込)、デリバティブ取引等に要する費用等 ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息等 ・信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合に発生する当該借入金の利息 ※購入から換金または償還までの間にご負担いただく費用と税金の合計額は、運用状況、資産規模および保有期間等により異なるため、事前に当該費用の金額、その上限額、計算方法を記載することはできません。</p> |

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの一般的なご留意事項について

- 当資料はアバディーン・ジャパン株式会社(以下「当社」といいます。)が運用状況等の情報提供を目的として作成した資料です。
 - 当資料は、特定の個別銘柄等の推奨等を意図するものではありません。
 - 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
 - 当資料中の当社の見解や予測等については、当資料作成時点のものであり、今後の市場環境等の変化により、予告なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
 - 投資信託は預金や保険と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
 - 当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。
- ※ お申込みの際は、販売会社より、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2024年12月

■ お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社にお申し出ください。

| 金融商品取引業者等の名称 | | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団法人 日本投資顧問 業協会 | 一般社団法人 金融先物取引 業協会 |
|---------------|----------|-----------------|---------|----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 静銀ティーエム証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 東海財務局長(金商)第10号 | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第44号 | ○ | ○ | | ○ |

* 以下の販売会社では、換金の受付のみを行っております。

| | | | | | | |
|-------------|----------|-----------------|---|---|---|---|
| 野村證券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第142号 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| PWM日本証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長(金商)第50号 | ○ | ○ | | |
| 株式会社もみじ銀行 | 登録金融機関 | 中国財務局長(登金)第12号 | ○ | | | ○ |

※上記金融機関以外にも取扱っている販売会社があります。